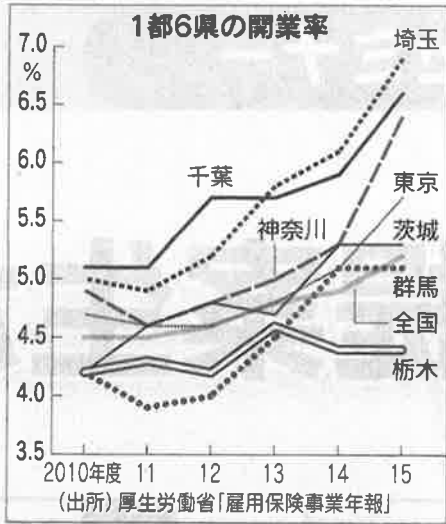


# 育てよう、起業家の卵

栃木県経済同友会（小林辰興筆頭代表理事）が5月に県に提出する起業促進に向けた提言の内容が明らかになった。小中学校での教育などを通じて若いうちから起業精神を植え付け、挑戦する風土を育み地域経済の活性化につなげるのが柱。若年女性の地元回帰支援や県全体の中長期ビジョンに関する提言などと合わせて11日に福田富一知事らに提出する。ベンチャー支援策の拡充も含め、起業を県の成長戦略の柱の一つに据えることを目指す。

## 栃木県同友会、提言へ



## 小中学校で教育 挑戦の風土醸成

県や宇都宮市など県内自治体は各種の支援制度を拡充してきたが、同友会は起業家が育っていないと指摘する。実際、2015年度の県の開業率は4.4%と全国平均を0.8%下回る。「とちぎ版 起業家教育のススメ」と題した提言



栃木県同友会は第一線経営者による「出前授業」を積極的に進める

言書では「そもそも起業しようという気持ちや育っていない」という認識のもと、教育のあり方を改めてチャレンジ精神旺盛な未来世代を育成することが必要だと訴える。具体策として2点を掲げた。一つが小中学校からの起業家教育導入を促すことだ。

経済産業省の全国調査（15年）では起業家教育を実施している小学校は10.2%、中学校でも32.9%にとどまる。栃木県でも実践校は見当たらず、ノウハウも乏しい。そのため県主導で教育プログラム構築に秀でた民間業者と連携し、予算を確保したうえでモデル事

業を実施。その成果をまとめ、全県に広げるべきだとしている。

もう一つが高校での起業家教育の対象を普通科にも広げることだ。県は企業などと連携し、商品のコンセプト、ネーミング、開発・販売、プロモーション活動などを実践的に学ぶ起業家精神育成事業を13年度から実施。ただ、対象は県立の商業高校などに限られていた。高校全体の生徒数の6割を占める普通科でも実施することで、進学や

就職につぐ第3の進路として起業を選択肢に加えることを目指す。

起業家育成の講師を同友会が無償で中学高校に派遣する事業を小学校にも広げたり、モデル事業の展開に当たり会員の経営者らが積極的に参画したりすることで、起業風土の醸成を促す。

次期学習指導要領では、子どもに求められる資質・能力とは何かを社会と共有・連携する「社会に開かれた教育課程」の重視がうたわれ、起業

家教育への注目度がさらに高まる可能性が高まっている。

同友会はそうした動きをにらみつつ「オール栃木」での起業家教育環境の構築を呼びかけている。県同友会によると、

小中学生に起業家教育を求める提言は、全国の同友会で初めてだという。

県同友会は企業経営者ら約300人が個人の資格で参加する経済団体。県の行政にも大きな影響力を持つ。